

住宅再建の経緯と旧山古志村虫亀集落における修復実態
新潟県中越地震における被災住宅の修復促進に関する研究-その1

正会員 ○福留邦洋*
同 山口実里**
同 岡崎篤行***

新潟県中越地震 修復 住宅再建
NPO コーディネーター 旧山古志村虫亀

1.研究背景と目的

1995年に発生した阪神・淡路大震災では被災市街地において多くの住宅の解体により、地域性が喪失されたと考えられる¹⁾。2004年に発生した新潟県中越地震では、被害が及んだ場所は中山間地であり、伝統住宅も喪失されたと言われている。しかし、本研究の対象である旧山古志村虫亀集落は中越地震被災後、NPO等の修復についての知識や技術を持った専門家が活動し、修復という選択肢が多く採られた地域である。そこで本研究では、①中越地震における住宅再建の経緯と②対象地内における修復実態を明らかにすることを目的とする。

2.対象地概要と研究方法

2003年11月時点で旧山古志村の人口は2371人、面積39.83km²、主な産業は養鰻業。地震発生から再建までの過程を把握するために①中越地震の経緯を文献・インターネット及び関係者ヒアリングで調査する。対象地内における再建状況を確認するために②外観により悉皆調査し、

ヒアリングより推定する。

3.中越地震における住宅再建の経緯(図1)

3-1.行政が行った住宅再建の経緯

地震が発生してから、行政や市の建築組合、NPOや民間企業といった専門家(表1)が、各々に被害を受けた住宅の再建について支援を始めた。

まず県は2004年11月5日に住宅修繕支援隊本部を設置と生活再建支援策概要を公表した。同8日には山古志村や一部の孤立集落以外の被災住宅の応急危険度判定の結果が公表された。翌年5月9日には新潟県中越復興計画が発表され、2007年1月12日には地震被災住宅再建支援研究会が発足されるなどの活動を行った。長岡市の活動には2004年12月7日の復興公営住宅の建設決定や翌年5月16日の長岡市復興計画の発表、同年11月10日の低コストモデル住宅の説明会等がある。そして山古志支所による活動には2005年4月の個別相談会や同年5月14日から家屋被害調査が開始された。

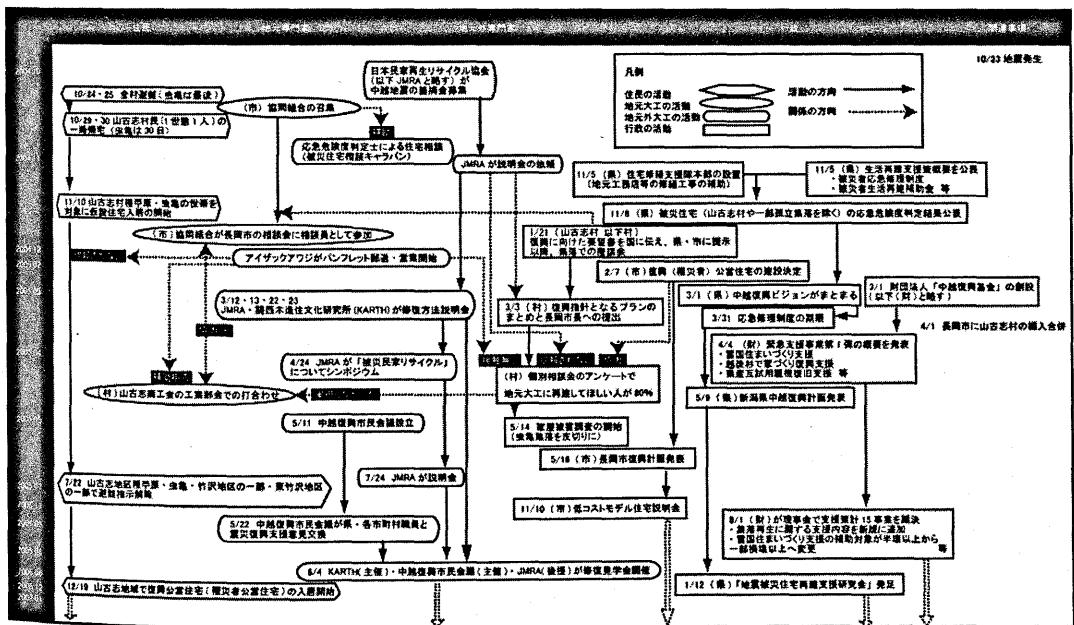


図1: 中越地震における住宅再建の経緯

Process of housing reconstruction and repair and actual condition of repair in Mushikame district in Yamakoshi -part1-

FUKUTOME kunihiro, YAMAGUCHI misato, OKAZAKI atsuyuki

3-2. 地元・地元外専門家が行った住宅再建の経緯

次に専門家の活動としては NPO 日本民家再生リサイクル協会(略称 JMRA)によって震災直後に義捐金の募集、2005年3月12・13・22・23日に被災住宅の修復方法説明会や同年4月24日の「被災民家リサイクル」についてのシンポジウムとそのため市の役所や支所等への説明会の開催依頼などが行われた。また、NPO 関西木造住文化研究会(略称 KARTH)も同様の活動や2006年6月4日の修復見学会を行った。他にも他急危険度判定士による住宅相談や長岡市の建築協同組合が同市と一緒に行った相談会の相談員として参加したり山古志商工会内の工業部会⁽⁷⁾でも住宅再建に関する打ち合わせが行われた。

今回、様々な専門家が被災地で活動したが、市の建築組合と市役所の活動等においては協力体制を組むことが可能だったように見られる。対して、上述のNPOや表1に記載している震災被災住宅の修復を専門に扱う民間企業等は市役所や支所・建築組合等、または地元の大工や工務店と協力の上での活動を目指したが上手く協力は図れず活動は困難だった。また、その理由としては震災前の信頼関係がなかったためであるとの回答がヒアリングより得られた。

4. 対象地内における修復実態

対象地内において2003年8月発行のゼンリン住宅地図より所有者が明記してある150棟の主屋を確認し、住宅の再建方法を修復・新築・更地に分類した(図2)。虫亀集落は全壊24%(39棟)、大規模半壊20%(32棟)の被害を受けた集落であった。これを見ると中越地震の被災地である旧山古志村内の池谷集落等と比較すると、大きな被害を受けた地域ではない。この集落は旧長岡市の近隣にあるため通勤圏にあり、集落内には専業で養鯉業を行う世帯もある。このように虫亀集落では一定の収入が見込まれる就業機会があるため、震災を契機に集落を離れる動機が小さく、被災住宅を修復した人が多いと考えられる。対象地内の罹災証明と今回調査した修復状況を併せて考えると全壊・大規模判定の内の約1割が修復したと推測できる。

また、4部⁽⁸⁾において全壊判定を受けた住宅を7棟確認し、うち修復した事例を3棟確認できた。同様に大規模半壊3棟、半壊9棟、一部損壊1棟においては全て修復した事例であった。今回の調査では全壊未満の被害を受けた住宅は修復の再建をしていて、全壊の住宅のみで再建方法が様々に分かれている。以上から全壊以下の被害で修復を考える事は妥当であるが、全壊判定を受けたとしても修復という選択肢を考える事も可能と考えられる。

5. 結論

(1) 中越地震において活動した専門家のうち、市の建築組合と市役所の活動等においては協力体制を組むことが可能だったのに対し、NPOや民間企業等々と行政・地元大工工務店の協力体制を組むことは困難であった。協力体制を組むことが困難であった要因は信頼関係が十分に構築されていなかったためである。

(3) 今回、全壊の住宅に再建方法の違いが見られ、全壊の被害でも修復という選択肢を考える事は可能である。

【補注】(1) 旧山古志村では商工会の工業部会が建築組合と同等の役割を果たしていた。長岡市との市町村合併により旧山古志村の大工・工務店は商工会と建築組合を兼任している方もいる

(2) 虫亀集落内は更に部という単位で構成されており、1~4部まで図2の境界線のように区分されている。

【参考文献】1) 高島陽平、嶋海邦碩、澤木昌典、阪神淡路際震災復興市街地における再建戸建住宅による住宅地としての景観特性の変化に関する研究、日本都市計画学会研究論文発表会論文35号、1999

表1：専門家の概要

名称	属性	活動
①(株) ⁽¹⁾	震災後、虫亀にきた大工・工務店(兵庫県淡路)	震災被災住宅の修復を専門に扱う団体 ・地元の大工・工務店に向けた自社パンフレットの郵送等による地元への協力 等
②NPO 法人 日本民家再生リサイクル協会(JMRA)	"	震災被災住宅の修復説明会 ・地元大工・工務店と地元外大工・工務店の協力体制のコーディネート 等
③NPO 法人 関西住文化研究所(KARTH)	"	等
④長岡市建築協同組合	虫亀や被災者とながりのある大工・工務店	復興モデル住宅や市の住宅相談員としての活動 等
⑤K 工務店	虫亀の大工・工務店	震災被災住宅の再建

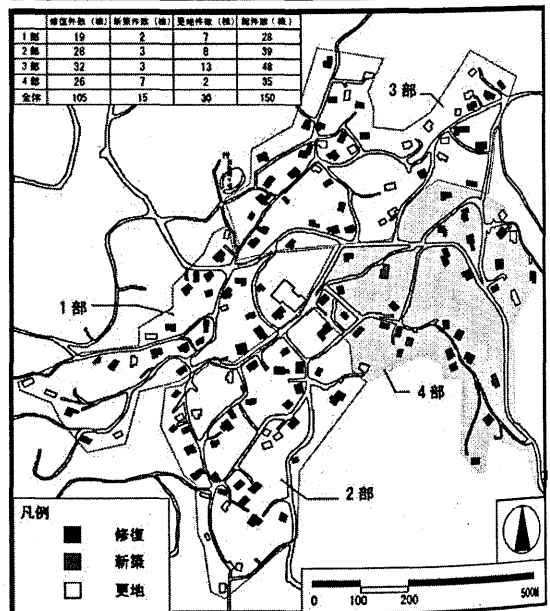


図2：虫亀集落における再建実態

*新潟大学災害復興化学センター 特任准教授・都博

**新潟大学大学院自然科学研究科 博士前期課程

***新潟大学工学部建設学科 准教授・工博

* Assoc.Prof., Research Center for Natural Hazard and Disaster Recovery, Niigata Univ., Dr. Urban Science

** Graduate student, Graduate School of Science and Technology, Niigata Univ

*** Assoc.Prof., Dept. of Civil and Arch., Faculty of Eng., Niigata Univ., Dr. Eng.